**令和４年度　ものづくりイノベーション支援プロジェクト　認定案件の概要**

別紙

（※認定期間のうち助成対象事業期間は初年度のみ）

**◆ＤＸ等推進枠　６件　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　五十音順**

|  |  |
| --- | --- |
| 計画名称 | 線状（汚れ）検出を搭載したAI検査機の技術開発 |
| 共同事業体  代表者（所在地） | 錦城護謨株式会社（八尾市） |
| 支援機関（所在地） | 八尾市立中小企業サポートセンター（八尾市） |
| その他構成員 | 株式会社フツパー（大阪市） |
| 計画の概要 | 人の目線で高度な検査スキルが必要な異物（0.1ｍ㎡）を瞬時に検出できる最先端AI検査機を開発・実証実験し完了させた。さらなる難度の高い線状（汚れ）検出を搭載したAI検査機の技術開発を行う。 |
| 認定期間（※） | 令和４年８月２６日から令和５年３月31日まで |

|  |  |
| --- | --- |
| 計画名称 | 複数の高機能AIモデルを用いたEC出品作業自動化ソリューションの開発 |
| 共同事業体  代表者（所在地） | グラムス株式会社（堺市） |
| 支援機関（所在地） | 株式会社池田泉州銀行（堺市） |
| 計画の概要 | コロナ禍で加速するEC市場において障害となっている属人的作業によるEC出品用データ作成を、画像解析・文字認識・データ予測等の複数のAIモデルを開発することで自動化し、効率化と属人化軽減を実現するソリューションを開発する。 |
| 認定期間（※） | 令和４年８月２６日から令和５年３月31日まで |

|  |  |
| --- | --- |
| 計画名称 | 配膳ロボットの到着通知に関する新たなIoT機器の開発 |
| 共同事業体  代表者（所在地） | 株式会社スポーツレジャーシステムズ（大阪市） |
| 支援機関（所在地） | 株式会社紀陽銀行（大阪市） |
| 計画の概要 | 配膳ロボットが指定場所へ書類、飲食物等を運搬した際、特に個室内に居る人に対して、到着を通知するIoT機器の開発を行う。複数の個室が存在した場合でも、個室を特定できるように、IoT機器には固有のアドレスを設定でき、また、配膳ロボット側もIoT機器のアドレスを記録させ、到着時に対象個室のIoT機器と通信し、音、光、映像などを用いて到着を通知させる。 |
| 認定期間（※） | 令和４年８月２６日から令和６年３月31日まで |

|  |  |
| --- | --- |
| 計画名称 | 低遅延・高信頼性のIoTデバイス開発とネットワーク確立 |
| 共同事業体  代表者（所在地） | ＴＳＴジャパン株式会社（大阪市） |
| 支援機関（所在地） | 京都信用金庫（大東市） |
| その他構成員 | スキマファクトリー（大阪市） |
| 計画の概要 | 5Gの“多数同時接続“と”低遅延・高信頼”の両機能を活用できるAI機能付きIoTデバイスの開発。①Sigfox(京セラ),NB-IoT(ソフトバンク),CAT-M(NTTドコモ)各通信に適応したIoTデバイスを試作・評価。②防災関連のAI機能付きIoTデバイス開発。 |
| 認定期間（※） | 令和４年８月２６日から令和７年３月31日まで |

|  |  |
| --- | --- |
| 計画名称 | AI搭載次亜塩素酸水利用型自動除菌／清掃ロボットの普及／実用化開発 |
| 共同事業体  代表者（所在地） | 株式会社テクノスヤシマ(大阪市) |
| 支援機関（所在地） | 和歌山大学システム工学部知能情報学メジャー（和歌山市） |
| 計画の概要 | コロナ禍対策として、大面積の無人除菌作業が可能なAI搭載全自動型除菌清掃ロボットを開発する。また、医療・介護現場をターゲットとしているため、小型・軽量・メンテナンスが容易なLiDARロボットとする。 |
| 認定期間（※） | 令和４年８月２６日から令和６年３月31日まで |

|  |  |
| --- | --- |
| 計画名称 | 機械装置のための予知保全技術の構築 |
| 共同事業体  代表者（所在地） | 有限会社藤川樹脂（堺市） |
| 支援機関（所在地） | 大阪公立大学（大阪市） |
| その他構成員 | アルドネット株式会社（大阪市） |
| 計画の概要 | コンピュータモデルを利用して機械装置のIoT化のための効率的な維持管理技術を開発すると共に、IoT化された管理状態を見える化することで、予知保全を容易に行える技術を開発する。 |
| 認定期間（※） | 令和４年８月２６日から令和７年３月31日まで |

**◆基盤技術開発枠　１件**

|  |  |
| --- | --- |
| 計画名称 | デザミン（皮革製品のパーソナルオーダーシステム）印刷時の着色技術の開発　データ移行の自動化システムの開発 |
| 共同事業体  代表者（所在地） | 株式会社ガッツ（茨木市） |
| 支援機関（所在地） | 豊中商工会議所（豊中市） |
| 計画の概要 | 皮革製品への着色時に、土台の色が「白」「キャメル」以外の場合でも着色できるような印刷技術の開発を行う。  このシステムを開発することで受注後の手動で行っていたデータ移行を自動化することにより製造の時間短縮と受注ミスを防ぎます。 |
| 認定期間（※） | 令和４年８月２６日から令和５年３月31日まで |